

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(国土交通省)

事業名	津波防災まちづくり推進調査		担当部局庁	都市局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	街路交通施設課	課長 西植 博		
会計区分	一般会計		施策名	26 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による津波被害が甚大であったことを踏まえ、東海・東南海・南海地震の被害が想定される地域の地方公共団体においては、従来の防災計画を見直し、津波対策を早急に講じることを検討している。このため、科学的なデータ分析に基づく有効な減災対策の検討手法を早期に確立し、地方公共団体へ提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東海・東南海・南海地震における津波想定浸水域の都市圏を対象地域とし、パーソントリップ調査等の都市計画の基礎的なデータを活用し、防災まちづくりの推進に資する基礎調査を実施するとともに、避難路、避難施設の適正な配置を評価するための方法を検討し、その成果をガイドラインとして取りまとめる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
23年度予算額 (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計		
	-	-	-	46	46		
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値 23年度 (年度)	活動指標 (アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込
	津波対策の検討手法の確立	-	-	-	津波防災まちづくりに資するガイドラインの策定	-	(-)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-		
事業所管部局による点検							
項 目				内 容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				「東日本大震災からの復興基本方針」(4)⑤(iii)の「東海・東南海・南海地震による被害像の明確化及び被害軽減のための対策を検討する」に該当する。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				東日本大震災を受け、東海・東南海・南海地震地震の被害が想定される地域の地方公共団体においては、従来の防災計画を見直し、津波対策を早急に講じることを検討していることから、本事業を早急に実施する必要がある、また、優先度の高い事業である。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				本調査は、科学的なデータを用いて津波防災まちづくりの推進に資するガイドラインを確立するためのものであり、地方公共団体がそのガイドラインを用いることにより、効果的、効率的な防災計画の見直しや、それに基づく事業が効果的に実施することができる。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				本調査は、必要最低限の調査により、効果的、効率的な対策を実施するものである。			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				国は、本調査によって津波からの減災対策手法を確立し、ガイドラインとしてとりまとめる。地方公共団体は、国が策定したガイドラインに基づき、防災計画の見直し、それに基づく事業を実施する。			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				本調査は、津波防災まちづくりに資するガイドラインの策定が目的であり、街路事業と整合が取れている。また、本調査は国が直接行う調査であり、計画的に実施する。			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				本調査については、予算成立後、速やかに着手・執行する予定であり、透明性を確保しつつ実施し、今年度中に調査が完了する。			

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×(円/))」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。